

三重県へ中小企業・小規模企業振興対策の充実など7項目を要望

三重県商工会議所連合会

三重県商工会議所連合会（会長 岡本直之）は、平成29年12月18日（月）三重県へ平成30年度予算編成に向けた要望をおこないました。

当連合会からは県内の全商工会議所の会頭・副会頭12名が一堂に会し、岡本会長から鈴木知事に要望書を手渡しました。

要望内容は①中小企業・小規模企業振興対策の充実、②ものづくり産業振興対策の充実、③観光産業振興対策の充実、④市街地活性化対策の充実、⑤雇用・人材育成対策の充実、⑥産業基盤・社会基盤の整備、⑦地方創生に係る地域要望の7項目で、岡本会長



は「それぞれの地域が直面している課題を踏まえ、十分検討のうえ要望を行なわせていただくので、国等の事業の活用、制度要望なども含め、必要な予算等の措置を講じていただきたい」と述べました。

また、出席会頭のうち、鈴鹿商工会議所の田中彩子会頭から道路問題や進出企業の従業員定住化に結び付く施策支援について発言があり、桑名商工会議所の中澤康哉会頭から中小企業・小規模

企業振興対策の必要性、高速道路等へのアクセスの改善、防災対策面の予算確保などについて発言がありました。

鈴木知事は「それぞれ地域の課題に基づく要望であり、しっかり検討してゆきたい。限られた予算の中であるが、計画的、重点的、効果的に施策を展開していきたい」と述べ、県からの依頼として「働き方改革の推進、障害者雇用への更なる協力をお願いしたい」と話されました。

その後、会場を津市センターパレスホールに移し、鈴木知事、渡邊副知事、稲垣副知事、村上雇用経済部長、河口観光局長、増田雇用経済部課長の出席のもと、懇談会・懇親会を開催しました。



▲鈴木知事を囲んでの懇談会の様子